

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	45,177,504	流 動 負 債	42,492,558
現 金 ・ 預 金	2,878,770	信 用 取 引 負 債	16,888,473
預 託 金	22,627,654	信 用 取 引 借 入 金	9,688,704
顧 客 分 別 金 信 託	21,900,000	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	7,199,769
そ の 他 の 預 託 金	727,654	預 り 金	2,077,514
約 定 見 返 勘 定	3,874	受 入 保 証 金	17,966,873
信 用 取 引 資 産	16,888,473	短 期 借 入 金	5,300,000
信 用 取 引 貸 付 金	9,688,704	未 払 金	2,295
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	7,199,769	未 払 費 用	239,950
立 替 金	977	未 払 法 人 税 等	17,450
短 期 差 入 保 証 金	2,637,403	固 定 負 債	1,004,598
未 収 入 金	17,986	長 期 借 入 金	1,000,000
未 収 収 益	89,156	繰 延 税 金 負 債	980
前 払 金	40	そ の 他 の 固 定 負 債	3,617
前 払 費 用	33,166		
固 定 資 産	1,393,654	特 別 法 上 の 準 備 金	553,391
有 形 固 定 資 産	93,761	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	553,391
建 物	50,970		
器 具 ・ 備 品	42,791	負 債 合 計	44,050,548
無 形 固 定 資 産	552,934	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	550,832	株 主 資 本	2,520,609
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	694	資 本 金	8,000,000
そ の 他	1,407	資 本 剰 余 金	5,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	746,959	資 本 準 備 金	5,000,000
長 期 差 入 保 証 金	75,643	利 益 剰 余 金	10,479,390
長 期 前 払 費 用	592,479	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,479,390
長 期 立 替 金	1,072,742	繰 越 利 益 剰 余 金	10,479,390
貸 倒 引 当 金	993,906		
		純 資 産 合 計	2,520,609
資 産 合 計	46,571,158	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,571,158

損益計算書

（平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
営 業 収 益		3,164,076
受 入 手 数 料	2,423,681	
ト レー デ ィ ン グ 損 益	8,529	
金 融 収 益	731,865	
金 融 費 用		442,806
純 営 業 収 益		2,721,269
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,574,882
取 引 関 係 費	1,101,577	
人 件 費	272,482	
不 動 産 関 係 費	97,286	
事 務 費	1,179,220	
減 価 償 却 費	662,639	
租 税 公 課	42,213	
そ の 他	219,462	
営 業 損 失		853,612
営 業 外 収 益		148,584
貸 倒 引 当 金 戻 入	142,513	
そ の 他	6,070	
営 業 外 費 用		3
経 常 損 失		705,031
特 別 損 失		139,068
金融商品取引責任準備金繰入	139,068	
税 引 前 当 期 純 損 失		844,100
法人税、住民税及び事業税		3,800
法 人 税 等 調 整 額		164
当 期 純 損 失		847,735

株主資本等変動計算書

平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	8,000,000	5,000,000	△9,631,654	△9,631,654	3,368,345	3,368,345
事業年度中の変動額						
当期純損失	-	-	△847,735	△847,735	△847,735	△847,735
事業年度中の変動額合計	-	-	△847,735	△847,735	△847,735	△847,735
当期末残高	8,000,000	5,000,000	△10,479,390	△10,479,390	2,520,609	2,520,609

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)並びに同規則第146条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	8～38年
器具・備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

〔追加情報〕

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

なお、これに伴う当期の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保等として差入れた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸証券	7,404,470 千円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	9,720,710 千円
(3) 差入保証金代用有価証券	7,484,112 千円

上記は、株式会社 岡三証券グループより借り入れた有価証券(314,040 千円)を含んでおります。

2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	9,720,710 千円
(2) 信用取引借証券	7,404,470 千円
(3) 受入保証金代用有価証券	15,192,912 千円

(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)

3. 有形固定資産にかかる減価償却累計額 224,362 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	11,418 千円
長期金銭債務()	1,000,000 千円

()長期金銭債務は、下記の要領で借り入れている劣後特約付借入金であります。

借入先	株式会社 岡三証券グループ
借入金額	1,000,000 千円
借入実行日	平成20年4月30日
借入期間	5年6ヵ月

5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 第1項

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	
営業取引	
金融費用	30,499 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	257,000 株
優先株式	3,000 株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,149,739 千円
貸倒引当金繰入否認	354,228 千円
金融商品取引責任準備金	197,228 千円
未払事業税	5,188 千円
減価償却費損金算入限度超過額	4,482 千円
その他	5,760 千円
繰延税金資産小計	3,716,628 千円
評価性引当額	3,716,628 千円
繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	980 千円
繰延税金負債合計	980 千円
繰延税金負債の純額	980 千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

パソコン、通信機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引業を営んでおり、顧客に対する信用取引貸付金等の信用取引資産、顧客から預った金銭等の分別管理を目的とした顧客分別金信託などの預託金といった金融資産を有しております。一方、事業に必要な資金の調達に伴い、短期・長期の借入金などの金融負債を有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,878,770	2,878,770	-
(2) 預託金	22,627,654	22,627,654	-
(3) 約定見返勘定	3,874	3,874	-
(4) 信用取引資産	16,888,473	16,888,473	-
(5) 短期差入保証金	2,637,403	2,637,403	-
資産計	45,036,177	45,036,177	-
(6) 信用取引負債	16,888,473	16,888,473	-
(7) 預り金	2,077,514	2,077,514	-
(8) 受入保証金	17,966,873	17,966,873	-
(9) 短期借入金	5,300,000	5,300,000	-
(10) 長期借入金	1,000,000	1,000,000	-
負債計	43,232,862	43,232,862	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)預託金、(3)約定見返勘定、(4)信用取引資産、(5)短期差入保証金、(6)信用取引負債、(7)預り金、(8)受入保証金、(9)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

適用金利が、変動金利によるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社岡三証券グループ	被所有 直接 95.3 % 間接 4.7 %	役員の兼任 資金の借入 債務保証 有価証券の借入	資金の借入(注1)	—	長期借入金	1,000,000
				利息の支払(注1)	28,027	未払費用	11,108
				金融機関からの借入に係る債務被保証(注2)	5,300,000	—	—
				保証料の支払(注2)	2,171	未払費用	161
				有価証券の借入(注3)	314,040	—	—
				品借料の支払(注3)	300	未払費用	148

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利をもとに利率を決定しており、担保は差入れておりません。

(注2) 当社の金融機関からの借入に対する株式会社岡三証券グループによる債務保証であり、保証料については、通常行われている料率によっております。

(注3) 品借料については、有価証券の貸借取引市場の料率などを参考に決定しております。

2. 兄弟会社との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岡三証券株式会社	—	役員の兼任 保証金等の差入 有価証券の差入 有価証券等取引の委託の取次ぎ 投資情報の購入 出向者の受入	信用取引差入保証金代用有価証券の差入	314,040	—	—
				信用取引に係る保証金の差入(注1)	1,824,590	短期差入保証金	2,500,000
				信用取引に係る株式の売付代金の差入(注1)	4,213,255	信用取引借証券担保金	7,199,769
				信用取引に係る品貸料の受取(注2)	104,901	未収収益	12,704
				信用取引に係る株式の買付代金の借入(注1,3)	8,849,052	信用取引借入金	9,688,704
				信用取引に係る利息、品借料の支払(注2,3)	305,608	未払費用	24,528

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引が反復的に行われており、その発生総額の把握が困難であるため、取引金額欄には期中平均残高を記載しております。

(注2) 品借料及び品貸料については、有価証券の貸借取引市場の料率などを参考に決定しております。

(注3) 信用取引借入金については、市場金利をもとに利率を決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 9,224円 16銭

2. 1株当たり当期純損失 3,298円 58銭